



### 令和6年度当初予算案原案に反対し、「修正案」を提出!

〈写真〉「代表質疑」に登壇する近藤議員を拍手で送り出す福岡市民クラブ一員

## 令和6年 第1回 福岡市議会 (2・3月定例会) 開催

第1回定例会(2月19日～3月28日)が召集され、令和5年度補正予算案、ならびに令和6年度当初予算案の他、条例の改正等全109議案について審議しました。

### 新年度予算における市長の「選択」と「集中」は適切か、質す!

代表質疑[3月5日] 近藤 里美 (南区)



昨年12月公表の将来人口推計によると、本市人口は増加を続け**2040年に170万人に到達、特に単身高齢者の増加が顕著**とのこと。更なる社会福祉費の増高や老化化した公共施設の更新が続くなど、厳しい財政運営が続く中、R6年度はコロナの影響・全国的な労働力不足・能登半島地震で生じた課題への対策も必要と指摘。会派基本政策2023に基づき、生活保障・成長・地域・共生の分野別に「私たちのめざすまちづくり」について質しました。過去最大規模の次年度予算において**市長が「選択」した事業は、今と将来の福岡市にとって、効果は期待できるか、課題は軽減されるか、施策は適切で最良か、市民の負担は相応しいか、**是々非々で議論し提案を続けていきます。

代表質疑のポイント

#### 『会派基本政策2023』に基づく主な質疑

2023年2月に公表した「会派基本政策2023」※に基づき、令和6年度の福岡市政に必要な取り組みや対応策について、4つの分野ごとに質しました。

- 生活保障：保育施策の充実、高齢者支援、就労環境の改善
- 成長：ゲート機能の強化、「食」の産業化、生活交通の確保
- 地域：担い手の確保策、相談窓口の充実、公民館の機能強化
- 共生：防災力の強化、温暖化対策、教職員の長時間労働対策 ※HPで詳しく▶



### 予知困難な地震の減災・防災対策を急ぐべし

補足質疑[3月7日] 落石 俊則 (東区)



福岡県西方沖地震から19年が経ちました。国は、警固断層帯を震源とする地震の発生率を30年以内に最大6%と想定しています。予知が困難な地震に対しての減災防災対策は不可欠です。**旧耐震基準の木造住宅への耐震化補助事業の周知強化と改修補助額の増額**を求め、さらに、**避難所等への給水を優先する耐震ネットワーク工事や緊急輸送道路・橋梁等の補強、孤立化リスク低減**に向けスピード感を持って進めるよう要望しました。学生の約半数が奨学金を受給し、平均借入総額は310万円。政令市の仙台市等は協力企業と奨学金返還基金をつくり、地場企業に就職することを条件に、学生の就職支援を行っています。**奨学金返還を支援する制度の導入が必要**です。

### 地域活性化につながる公民館の機能強化を!

補足質疑[3月8日] 井上 まい (城南区)



私たちは、以前から**公民館への「行政コンシェルジュ」の配置**を要望してきました。他都市での先行事例もあり、公民館に行政職員を配置することで地域住民への行政サービスの利便性向上を図るものです。実は、小学校区ごとに公民館が設置されている自治体は全国的にも珍しく、地域の拠点としてもっと活用できるポテンシャルを持っています。高齢社会を支えるという視点でも、災害時の助け合いという視点でも地域のつながりは非常に重要です。昨今、地域の担い手不足の課題や、コミュニティの希薄化が問題視されていますが、**その地域に住む住民間の日頃からの連携や顔が見える環境づくりを公民館の機能強化を通して実現するよう**求めました。

### 条例予算特別委員会 (3月8日～3月27日)

**本** 会議での代表質疑、補足質疑に加え、条例予算特別委員会の総会や分科会の場において、市政全般にわたる新年度予算案について審議しました。その中で、市長提案の予算案の中で特に認めることができないと判断した事業の見直しを求め、**市民クラブとして修正案を特別委員会へ提出**しました。議会の過半数を超える賛同を得られず、原案が可決されました。本会議の討論の場では、修正案で提案したのもも含め改善点を訴えた上で、市長提案の原案については反対の意を表しました。



### “若い力”で地域コミュニティの活性化を!

総会質疑[3月25日] 勝見 美代 (西区)



青少年時代の参加は地域活動を活発にさせるとともに、担い手不足解消にもつながると思われま。青少年の活躍を目的とした、全市の青少年を対象としたジュニアリーダー研修会の参加者は少なく、予算も少ないため、単発的な研修会となり、この研修がその後の地域活動に活かされていない実態を指摘しました。

また、地域へ市内で活動するジュニアリーダーたちの周知と、子ども未来局、教育委員会、市民局3局が一体となった**青少年世代と地域をつなげる仕組みづくり**の必要性を強く訴えました。特に中学校の教育課程の中に「地域活動」を盛り込みつつ、学校等も協力しながら**中学生の積極的な地域参加**を要望しました。

### 福岡城に「幻」の天守閣は不適切!

総会質疑[3月26日] 山田 ゆみこ (博多区)



福岡城の天守閣ライトアップについて、新年度にも同事業を実施するための予算が計上されていることから、当該事業について細かく確認しました。まず、現在実施されているライトアップについては、詳細を議会へ報告せずに実施されていることを指摘し、改めて事業目的などについて質しました。目的については観光集客を図ること、福岡城や福岡の歴史に対する興味関心を高めることとされています。しかし、**期間限定の施策のため事業効果は非常に限定的であること**、また、存在さえ現在証明されていない天守閣について、**本市主導で架空の天守閣を仮設して表現することは、市民や来街者に歴史を誤認させる恐れがあること**を強く指摘しました。

### 水素供給パイプラインの敷設工事に警笛!

総会質疑[3月22日] 前野 真実子 (早良区)



R6年度から、箱崎の九大跡地において水素供給パイプラインの敷設工事が始まります。来年度予算は**1億7800万円ですが、総工事費は6億**におよぶ予定です。その後、純水素燃料電池を設置、水素から最大出力120kWの電気を作る計画です。この事業は、同じ出力の電気を2900万円で作れる太陽光パネルと比べ、経済性が悪く、水素の調達先や手法も検討中とのことで、環境性も不明です。火災事故が起こった場合の対応についても問いましたが、対処策も検討中ということでした。経済性・環境性・安全性とそれぞれ課題が多く、発展途上の技術です。**国が認めたので、安全だと繰り返す市に対し、大学や民間と協力体制をとって、慎重に課題解決に取り組むべきだと訴えました。**

### 専門知見を活かした防犯カメラの設置を!

総会質疑[3月25日] 小竹 りか (南区)



福岡市の刑法犯認知件数は減少傾向ですが、政令市のうちワースト4位(人口比)。市は「防犯のまちづくり推進プラン」に基づき防犯対策を進めています。「地域の安全は地域で守る」の理念の元、自治会等が生活道路等に防犯カメラを設置。設置の可否判断から保守管理まで地域の方が担っています。設置箇所の判断に科学的知見を取り入れることで、①犯罪抑止力向上と事件早期解決、②適切な台数によるコスト抑制、③住民への理解醸成となり地域の負担軽減に繋がるとし、**警察など専門家に相談しやすい体制の強化と周知を要望**。撮影された映像を利用されることの不安軽減に、運営ルールの周知も要望しました。**リーフレットへの記載など改善を図る旨の答弁を得ました。**

### 九大箱崎キャンパス跡地のまちづくりについて

総会質疑[3月26日] 田中 しんすけ (中央区)



今春には跡地開発を担う開発事業者が決定することを踏まえて、「事業者選定においては、地元4校区が関わって策定した『ランドデザイン』に沿った内容であることはもちろん、**後年に本市の財政負担が発生することの無いよう、事業採算性を重視した提案を選定すべき**」という点を、審査委員会のメンバーとなる光山副市長に要望しました。また、今後は箱崎地区において「水素供給パイプラインの整備を伴う市街地での水素エネルギーの活用」が予定されていることを受けて、**「事業を前に進めていく大前提として、地元4校区の方々のリスク共有が不可欠である」**点を強く指摘。地域の安心・安全にしっかりと配慮した取り組みとなるよう要望しました。

### 市民クラブ提案「修正案」のポイント

特に事業の見直しが必要と考える2点にしばり予算案を修正。

- ①警固公園地下駐車場跡地の調査検討  
→アジア美術館として活用することを前提とした構造調査ではなく、天神の街に必要な機能や、市民が期待する活用となるよう、様々な可能性を前提とした調査となるよう修正。
- ②幻の天守閣ライトアップ事業  
→関連費用約6,000万円のうち、現在設置中の金属パイプ製仮設物を撤去する費用約1,700万円は認め、再度設置する際の費用約4,300万円については認めないという修正。

▶修正案は賛成少数で否決

### 高島市政に明確にNO! 令和6年度予算案反対

討論[3月28日] 田中 たかし (西区)

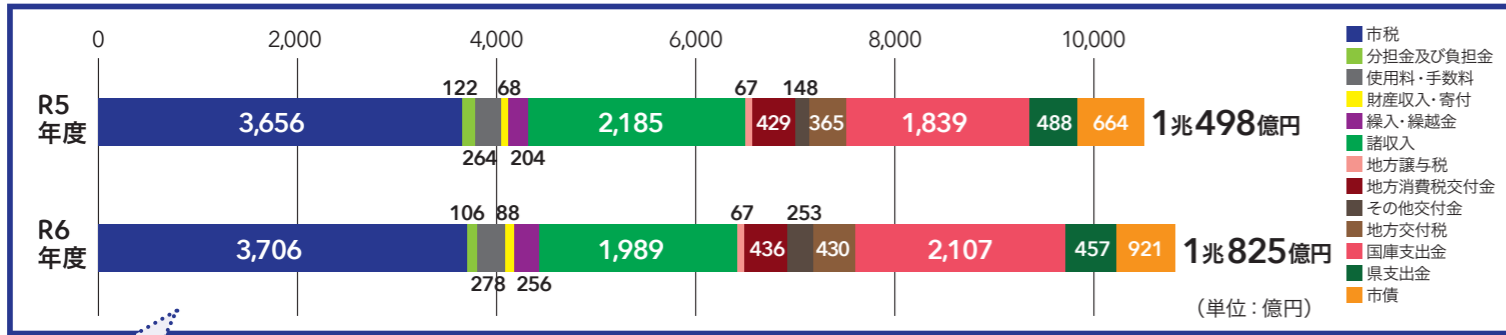


令和6年度一般会計予算案に反対の立場から討論を行いました。市政全体として、高島市長の**都心集中政策が市民生活にひずみをもたらしている**と指摘。本市は出生率が低水準である、非正規雇用率や就学援助率が高いことなどを挙げ、**「元氣な福岡市」の裏には貧困や格差が依然として存在している**と訴えました。令和6年度市長が充実させるとしている子育て支援策も、おむつ安心定期便、習い事応援事業などは制度設計が不十分と指摘し、事業内容の改善を強く求めました。討論の最後には、福岡市民クラブは二元代表制の原則に従い、行政機能の監視という議員としての役割を確実に果たし、**市長提案に対して今後も是々非々で臨んでいく覚悟を明言**しました。

# 福岡市 令和6年度 一般会計予算の概要

教育や保育への支出の増加や物価高騰緊急支援給付金等により、一般会計の予算規模は令和5年度当初に引き続き1兆円を超え、過去最大の1兆825億円となりました。

## 歳入



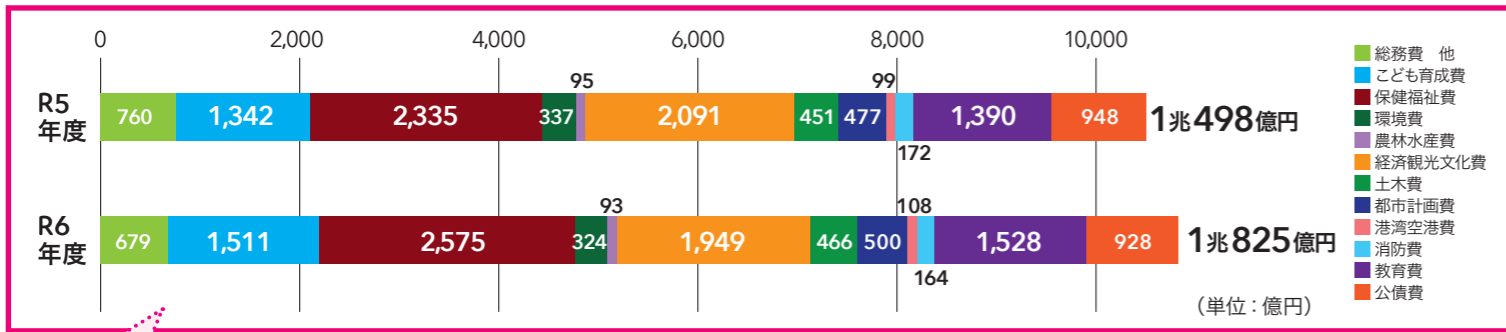
### ◆一般財源の確保について

市税収入は過去最高の3,706億円で、企業収益の改善に伴う法人市民税の増、土地評価額の上昇等に伴う固定資産税の増などにより、令和5年度当初予算と比較すると50億円増の見込みです。個人市民税については、納税義務者数等は増加するものの、定額減税の影響により減少する見込みです。一方、定額減税による減収分の補填のため、地方特例交付金が93億円増となることから、一般財源の総額については令和5年度と比較して約132億円増の5,127億円となっています。

### ◆市債の発行と残高の推移

令和6年度の市債発行見込み額は、600億円で、令和5年度と比べ64億円の減額となります。市民一人あたりの市債残高（臨時財政対策債を除く）は約90万円で、平成16年度末から95万円減少し、残高ピーク時の半分を下回る見込みです。

## 歳出



### ◆物価高騰対策や、子育て関連施策を強化

「保健福祉費」は、物価高騰緊急支援給付金160億円の増や、障がい福祉サービス関連に43億円増など、令和5年度と比較して240億円増の2,575億円。また、「こども育成費」は児童手当の拡充（+40億円）や、就学前児童の教育・保育に係る給付費（+34億円）など、令和5年度に比べ169億円増の1,511億円で過去最大となりました。「教育費」については、箱崎中学校の移転関連費用85億円増の影響や教職員給与等の増（+47億円）などにより、令和5年度に比べ138億円増の1,528億円となり、同じく過去最大となっています。

## 令和6年度 新規事業や拡充事業についてお知らせします

★新規事業 ●拡充事業

- 防犯カメラ設置助成台数の拡大
- 路上喫煙対策の強化（天神・大名・博多駅周辺）
- 共創補助金の拡充（各校区10万円増）
- ★こども誰でも通園制度の実施
- 多胎児（双子など）世帯への支援を拡充
- ★児童発達支援センターでの一時預かり開始
- ★学びの多様化学校（不登校特例校）の整備
- 教育支援センターの全区展開
- ワンコイン歯科検診の対象に、25歳・30歳を追加
- ★各區で出張ひきこもり相談会の開催
- ★違法民泊ゼロプロジェクトの推進
- 飼い主のいない猫等の不妊去勢手術対応拡充
- ★空き家を活用した地域福祉の推進



- ★介護サービスのDX推進を支援
- インクルーシブな子ども広場整備（西南社の湖畔公園、桧原運動公園、東平尾公園整備）
- 地下鉄の車両更新・増備（R9までに6本増）
- 福岡空港第2滑走路の供用開始
- 花粉発生源（スギ・ヒノキ林）対策の推進
- 天神の拠点文化施設（市民会館）開館（R7.3）
- ★中央市民センター大規模改修設計着手
- ★東体育館・早良市民プール改修工事
- ★早良区南部に新たな多目的グラウンド整備を計画
- ★南区における地域交流センターの検討開始
- ★アイランドシティに消防出張所を新設
- ★燃えるゴミ10ℓ用指定袋の試行導入

